

第139期

事業報告書

平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで



塩野義製薬株式会社

A string of yellow beads, possibly representing a DNA helix or a chain of molecules, curves across the frame from the top left towards the bottom right. The beads are uniform in size and color, and their shadows are cast onto the white background below them. The string of beads starts as a tight curve and then gradually straightens out as it recedes into the distance.

人と医薬を
信頼でつなぐ

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社の第139期の事業概況をご報告申し上げるにあたり、この間に株主の皆さまから賜りましたご協力、ご支援に対しまして、心より厚く御礼申し上げます。

昨今の医薬品業界を取り巻く環境は、これまで医療用医薬品市場を支えてきた医療保険制度の抜本的な改革が図られる中、欧米のグローバル企業との研究開発、販売面での競争が激化するなど、大きな変革期に入っております。

こうした環境下におきまして、当社は、「存在感のある強いシオノギ」に進化することを目標とした中期経営計画を策定し、2000年4月から取り組みをスタートして以来4年が経過いたしました。この間、多くの改革に全社一丸となって取り組んでまいりました結果、医療用医薬品を中心として高い収益性が期待できる事業構造への転換を実現するとともに、経営体質面でも多くの成果が実を結んできております。

この中期経営計画の最終年度となります本年度におきましては、こうした改革の成果によりまして利益水準の回復を実現するとともに、今後の飛躍的な成長に向けて、国内の研究開発と営業体制の一層の強化とグローバル展開のための基盤整備をさらに確実に進展してまいり所存でございます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



なお、当期の利益配当金につきましては、
1株当たり4円25銭とし、お支払いは
6月30日から開始させていただきます。

代表取締役社長

坪野元三

経営方針

経営の基本方針

当社は、「常に人々の健康を守るために必要な最もよい薬を提供する」ことを基本方針としております。そのためには、益々よい薬を創り、かつ製造するとともに、多くの方々に知らせ使って頂くことが必要であります。このことを成し遂げるために、シオノギのあらゆる人々が日々技術を向上させることが、顧客、株主、取引先、社会、従業員などシオノギに関係するすべてのステークホルダーの利益の拡大に貢献できるものと考えております。

経営戦略および対処すべき課題

今後の医薬品業界におきましては、少子高齢化の進展に伴う医療費抑制策により市場の縮小が続く一方、研究開発費の一層の増大が予想され、企業間の販売および研究開発面でのグローバルな競争が一段と加速されると思われます。

こうした厳しい経営環境をふまえて、当社は、2000年4月に策定しました「中期経営計画」におきまして、5年後の目標を次のとおりに定めました。

- 医療用医薬品をコア事業として高い収益性を生み出し、グループとしての企業価値が高まっている。
- 画期的な新薬を継続的に創製し、これをグローバルにタイムリーに開発し販売できる。
- 国内においてNo.1と評価される営業力を有する。
- 2004年度における連結の業績数値目標
 - ・ 当期純利益：200億円以上
 - ・ ROE（株主資本利益率）：6%台

この目標に対する2000年4月以降の取り組みとしましては、医療用医薬品以外の事業のうち、植物用薬品、動物用医薬品、臨床検査、工業薬品の各事業につきまして、それぞれ最適と考えられる提携先との合弁会社に事業を移管し、医薬品卸事業につきましては、将来性を考え、他の卸との合併を選択しました。こうした事業構造の変革にともない、製造面におきましても、製造子会社や外部委託先の活用により、工場の集約化を進め、生産効率の向上を図りました。また、これらの取り組みと並行して、転進支援や転籍などの実施による人員面での構造改革を行い、さらに本年4月からは、これまで収益面での負担となっておりました退職給付制度の改革も実施しました。この結果、医療用医薬品を中心として、高い収益性が期待できる事業構造に大きく転換しました。

一方、コア事業と位置付けました医療用医薬品事業では、研究開発面におきましては、独創的な新薬の創製と迅速な開発を目指して、重点分野の絞り込みを行うとともに、経営資源投下の増強や体制の強化を図りました。また、グローバルな販売が期待される開発品につきましては、独自の開発を目指してシオノギUSA, Inc.やシオノギーグラクソスミスクライン ファーマシューティカルズを設立するなどの基盤整備を進めてまいりました。国内の販売面におきましては、強いMRの育成を通じて営業力の強化を図るとともに、重点分野でのシェアの拡大に努めてまいりました。

しかしながら、この中期経営計画で掲げました最終年度での連結当期純利益200億円以上という業績数値目標につきましては、市場環境の影響もあって期待された販売成果につながっていないことや、予定されておりました新製品の上市の遅れなどによりまして、現段階では達成が困難な状況であります。

こうした状況をふまえて、当社は、国内医療用医薬品事業の営業力の強化について、引き続き、強いMRの育成とマーケティング体制の強化を図ることを最優先の課題として取り組んでまいります。また、国内開発体制の整備を図ることによって、より迅速な開発を目指すとともに、グローバル展開に向けて、海外での開発体制の基盤整備を確実に進めてまいります。また、経営環境の変化のスピードアップに対応して、経営の意思決定機能の強化、業務執行の迅速化と責任の明確化を図るため、経営機構改革を実施し、その実効をあげてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 及びその施策の実施状況

激変する事業環境の変化にタイムリーかつ柔軟に対応し、経営課題に的確に対処してまいりますためには、迅速で適切な意思決定および執行を行うことが不可欠であるとともに、そのチェック機能を明確化し、法令の遵守と透明性の高い事業運営を行っていくことが重要であると考えております。そのために、下記の内容の経営機構改革を実施いたしました。

① 取締役会の改革

経営の意思決定機能の強化とスピードアップおよび執行監督機能強化のため、経営と執行機能を分離し責任と権限を明確化いたしました。具体的には、取締役社長を中心とした取締役会を活性化し、経営の意思決定機能の強化（迅速化、最適化）と執行監督機能強化を図るため、取締役の人数を14名から5名といたしました。

② 執行役員制度の導入

環境変化に即応でき、迅速かつ柔軟で機動的な業務執行体制を構築するため、「執行役員制度」を導入いたしました。執行役員制度は、15名の執行役員（うち3名は取締役兼執行役員）からなり、執行責任と権限を明確化し、より迅速かつ着実な業務執行を実現してまいります。

③ 取締役任期の変更

取締役の経営責任および執行監督責任を明確にするため、取締役の任期を2年から1年に変更いたしました。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席するほか、当社の監査及びグループ各社の調査を積極的に実施し、その業務執行の適法性、妥当性に関するチェックを行なうなど、監査体制の充実を図っております。監査役は現在4名で、うち2名が社外監査役であります。

コンプライアンスへの取り組みとしましては、「コンプライアンス委員会」を設置し、事業活動における法令遵守と倫理的行動の確保をより高めるための諸施策を積極的に実施しております。さらに「シオノギコンプライアンスハンドブック」の全従業員への配布など、法令遵守と倫理的行動の徹底を図っております。

利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、長期的な視点での安定配当を実施することを基本とし、さらにこれを業績とともに向上させていくことが最も重要であると考えております。したがって、内部留保金につきましては、国内国外における研究開発をはじめ製造設備の拡充および経営諸活動の効率化のための投資に充当させて頂き、これによりまして、収益力の向上、企業価値の最大化に努めてまいります。

投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、株式投資単位の引き下げによりまして、投資家層の拡大を促し、株式の流動性を高めるとともに株式市場の活性化を図ることが有用な施策であると認識しております。したがって、今後とも、当社株式の株価水準や需給状況などを総合的に勘案し、投資単位引き下げ実施の検討を行ってまいります。

経営成績及び財政状態

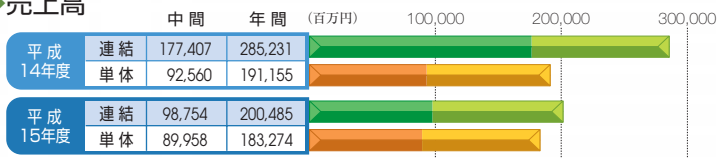
全般の状況

当期の国内医薬品業界におきましては、医療保険制度の健全化に向けて、受診者の医療費負担割合の増加や特定機能病院における包括化などの医療費抑制策が実施され、薬剤費圧縮の傾向が一層強まっております。さらに、欧米の巨大製薬企業をまじえたグローバルな新薬開発、販売競争がますます激化しており、経営を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。

このような状況におきまして、当社は、コア事業と位置づけております医療用医薬品事業の研究開発、販売領域について一層の機能強化を図るとともに、製造領域におきましては工場の集約化による効率的な生産体制の構築に注力してまいりました。事業構造の見直しにおきましては、これまで進めてまいりました植物用薬品、動物用医薬品、臨床検査の各

事業に続き、工業薬品事業につきましても昨年10月1日付けでデグサ ジャパン株式会社との合弁会社に事業を移管したほか、赤穂工場で行ってございました植物用薬品、動物用医薬品の製造事業につきましても本年4月1日付けで事業譲渡しました。こうした取り組みと並行して、新しい進路を希望する従業員に対しまして転進支援制度を実施し、昨年9月30日には375名、また、本年3月31日には38名の従業員が応募しました。さらに、本年4月の実施に向けて、退職給付制度の見直しを行い、従業員の自意識の向上を促すとともに、退職給付に関わる費用が損益に与える影響を低減させ、財務面の安定化も図りました。当期間のこれらの取り組みによりまして、目標とする事業構造の実現に向けての基盤整備が大きく進展しております。

◆売上高



販売の状況について

売上高が大幅な減少となりましたが、これは、事業構造の見直しにより、一昨年の4月から10月にかけてそれぞれの提携先と合併しました医薬品卸 オオモリ薬品グループ各社の実績が前年中間期まで含まれていたことによるもの

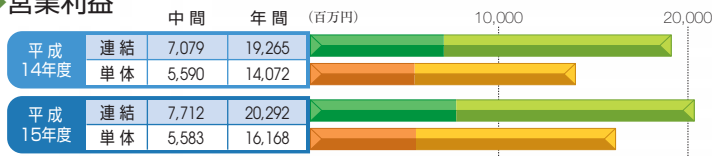
であります。また、コア事業であります単体の医療用医薬品も、主力製品の市場の縮小や販売競争の激化により低迷し、売上高は減少となりました。この結果、全体の売上高は2千4億8千5百万円で前期比29.7%の減となりました。

利益の状況について

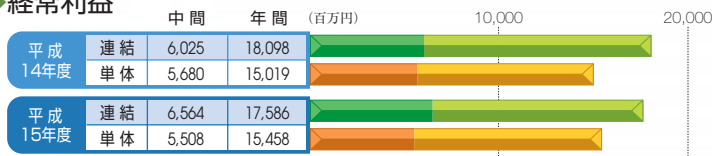
単体におきましては、売上高は減少しましたが、人員の削減や工場の集約化などによりまして製造費用や販売費及び一般管理費が減少し、利益面では好転いたしました。この結果、連結の営業利益は202億9千2百万円で前期比5.3%の増となり、売上高営業利益率も10.1%へ改善しております。一方、営業外収支におきましては、工業所有権等収益の減少や棚卸資産の廃棄損の増加などにより収支が悪化し、

連結の経常利益は175億8千6百万円で前期比2.8%の微減となりました。なお、当期におきましては、転進支援制度に応募した従業員や臨床検査、工業薬品事業の合併会社に転籍した従業員に対する割増退職金の支払いなどにより124億円を超える特別損失の発生があり、連結の当期純利益は22億3百万円で前期比62.7%の減となっております。

◆営業利益



◆経常利益



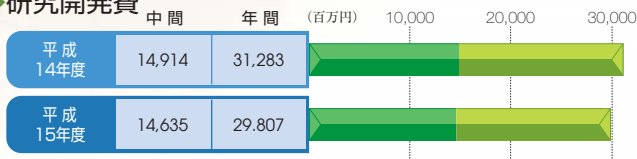
研究開発の状況について

研究開発活動の状況につきましては、独創的な新薬の創製と迅速な開発を目指して、研究領域及び対象疾患の絞り込みを行い、さらに優先順位付けを明確にし、経営資源の集中的な配分を強化してまいりました。国内の開発では、製造承認申請中でありました癌疼痛治療薬「オキシコンチン錠」の承認を昨年4月に取得し7月に発売したほか、抗菌剤「ドリベネム」(S-4661)の承認申請を昨年9月に行っております。また、海外では、シオノギーグラクソスミスクライン ファーマシューティカルズやシオノギ USA, Inc. におきまして、抗痴呆薬、抗悪

性腫瘍薬などの薬剤の開発を進めております。こうした活動の結果、当期の連結での研究開発費は298億7百万円で、売上高に対する比率は14.9%となりました。

なお、アストラゼネカ社に導出し、同社によりまして世界各国で承認申請されておりました高脂血症治療薬は、昨年8月には米国でも承認を取得し9月に発売されました。今後の本格的な販売の拡大によりまして、同社からのロイヤルティ収入の増加が期待されます。なお、日本におきましては、本年度中の承認が予定されており、当社も共同販売を行うこととなっております。

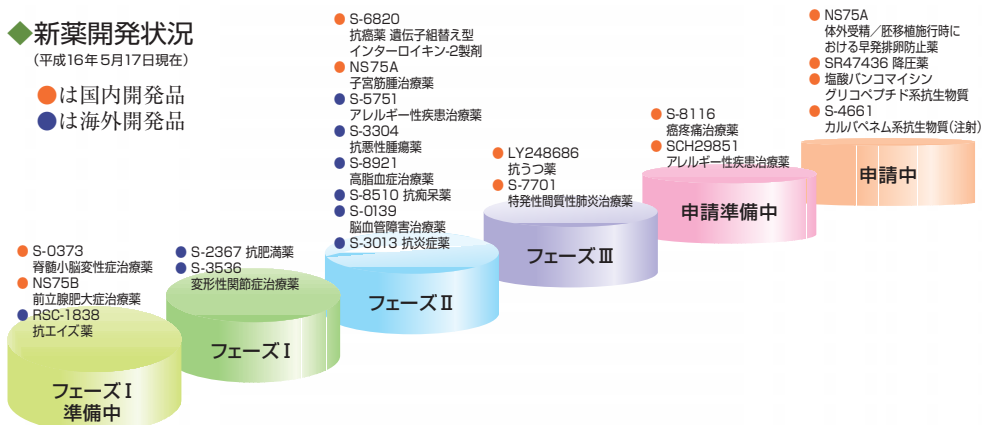
◆研究開発費



◆新薬開発状況

(平成16年5月17日現在)

- は国内開発品
- は海外開発品



設備投資について

当期の設備投資は総額58億円で、工場の集約化や新製品の生産を目的とした製造設備の増強や、研究設備の拡充などが中心となっております。また、前期に続きましてシステム化投資も積極的に行い、

セグメント別の状況

【医薬品及びその関連する事業】

単体では、医療費抑制策にともなう市場の縮小や競争激化の影響に加えて、当期におきましてはインフルエンザや花粉症の流行が少なかったこともあり、医療用医薬品の売上高は減少となりました。また、一般用医薬品も厳しい市場環境により売上高が減少し、診断薬は主力品の競争激化によりまして売上高は微増となりました。また、子会社では、オオモリ薬品グループ各社が前年中間期まで連結から外れましたため、「医薬品及びその関連する事業」全体の売上高は1,852億5千5百万円で前期に比べ31.0%の減少となりました。

一方、利益面におきましては、単体を中心とした製造費用や販売費及び一般管理費の削減や、赤字でありましたオオモリ薬品グループ各社が連結より除外されたことによりまして利益率が好転し、「医薬品及びその関連する事業」全体の営業利益は177億9百万円で前期に比べ8.3%の増加となりました。

当期ではほぼ一巡いたしました。これによりまして、経営管理への情報の有効活用や効率的な業務運営などの面におけるインフラ整備が進展しました。

【カプセル事業】

カプセルの販売につきましては、主要な顧客であります医薬品業界への供給が薬剤使用量の伸び悩みにより低迷しており、厳しい状況が続いております。

当期におきましても、競争激化の影響もあってカプセルの販売数量が減少し、売上高は114億3千1百万円で前期比3.6%の減となりました。この結果、営業利益も13億7百万円で前期に比べ7.9%の減となりました。

【その他の事業】

事業構造の見直しに伴い、工業薬品事業は昨年の10月より、合併会社へ事業を移管いたしました。このため、「その他の事業」は不動産賃貸などの事業となり、全体の売上高は37億9千8百万円で前期比23.9%の減となりました。

利益面におきましても、「その他の事業」全体の営業利益は12億3千8百万円で前期に比べ14.4%の減となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益が大幅に減少しましたが、在庫削減によるプラスおよび法人税等の支払の減少もあり、前期に比べ72億8千8百万円多い150億5千9百万円のプラスとなりました。「投資活動によるキャッシュ・フロー」では、製造設備への投資、投資有価証券の購入などがあ

り、80億4千4百万円のマイナスとなりました。また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」では配当金の支払、借入金の返済などにより、全体では103億4千万円のマイナスとなりました。この結果、当期末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前期末に比べ28億7千3百万円少ない686億2千3百万円となりました。

◆連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成15年4月1日～平成16年3月31日	平成14年4月1日～平成15年3月31日
税金等調整前当期純利益	5,178	9,138
減価償却費・連結調整勘定償却額	9,704	10,186
資産・負債増減等	4,697	△560
法人税等の支払額	△4,521	△10,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,059	7,771
定期預金の払戻・預入等	1,712	3,943
有形固定資産の取得・売却等	△5,483	△10,812
投資有価証券の取得・売却等	△4,538	2,385
資金貸付けの回収による収入	1	10,519
事業譲渡による収入	263	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,044	6,035
配当金の支払額	△2,936	△2,959
借入・返済等	△7,404	△11,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,340	△14,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	456	△284
現金及び現金同等物の減少額	△2,868	△1,348
現金及び現金同等物の期首残高	71,496	79,715
連結除外による現金及び現金同等物減少額	△50	△6,870
合併による現金及び現金同等物増加額	45	—
現金及び現金同等物の期末残高	68,623	71,496

次期の見通し

国内医療用医薬品市場におきましては、本年4月に平均4.2%の薬価引き下げが実施され、今後とも医療費の抑制策が実施されるものと考えられます。こうした中で当社としましては、環境変化への迅速な対応をするために経営機構改革を実施し、さらに研究開発と国内営業力を一層強化してまいり所存であります。

利益面におきましては、事業構造の改革の取り組みの成果と新退職給付制度の実施により収益性の改善が図れ、増益を見込んでおります。このうち確定拠出年金制度へ移行する部分につきまして、旧制度終了に伴う特別利益35億円を計上する予定であります。

■ 連結

売 上 高	2,030億円	(前期比 1.3%増)
経 常 利 益	270億円	(前期比 53.5%増)
当 期 純 利 益	180億円	(前期比 717.1%増)

■ 単体

売 上 高	1,855億円	(前期比 1.2%増)
経 常 利 益	250億円	(前期比 61.7%増)
当 期 純 利 益	170億円	(前期比 1,173.4%増)

連結貸借対照表

連結

■ 資産の部	当 期 (平成16年 3月31日現在)		前 期 (平成15年 3月31日現在)	
	金 額 (百万円)	比 率 (%)	金 額 (百万円)	比 率 (%)
流動資産				
現金及び預金	75,044		77,593	
受取手形及び売掛金	71,459		76,375	
有価証券	23,059		2,289	
たな卸資産	33,549		41,275	
繰延税金資産	3,990		4,220	
その他	7,111		8,794	
貸倒引当金	△64		△61	
流動資産合計	214,150	56.9	210,488	56.6
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	33,035		34,562	
機械装置及び運搬具	15,231		16,472	
土地	17,282		17,171	
建設仮勘定	1,269		2,019	
その他	5,175		5,359	
有形固定資産合計	71,993	19.1	75,585	20.4
無形固定資産				
連結調整勘定	243		329	
その他	4,943		4,991	
無形固定資産合計	5,187	1.4	5,320	1.4
投資その他の資産				
投資有価証券	80,787		73,098	
繰延税金資産	384		3,564	
その他	3,824		3,809	
貸倒引当金	△166		△162	
投資その他の資産合計	84,829	22.6	80,309	21.6
固定資産合計	162,010	43.1	161,215	43.4
資産合計	376,160	100.0	371,704	100.0

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額
2. 保証債務

164,756百万円
11百万円

163,044百万円
14百万円

連結貸借対照表

連結

	当 期 (平成16年 3月31日現在)		前 期 (平成15年 3月31日現在)	
	金 額 (百万円)	比 率 (%)	金 額 (百万円)	比 率 (%)
■ 負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	10,346		12,121	
短期借入金	1,033		7,718	
未払法人税等	1,487		3,924	
繰延税金負債	—		137	
引当金				
賞与引当金	6,343		7,822	
その他の引当金	710		728	
その他	14,847		15,110	
流動負債合計	34,768	9.2	47,562	12.8
固定負債				
社債	20,000		20,000	
繰延税金負債	8,339		335	
引当金				
退職給付引当金	18,829		26,338	
役員退職慰労引当金	462		416	
その他	1,374		2,054	
固定負債合計	49,005	13.0	49,145	13.2
負債合計	83,773	22.2	96,707	26.0
■ 少数株主持分				
少数株主持分	199	0.1	172	0.1
■ 資本の部				
資本金	21,279	5.7	21,279	5.7
資本剰余金	20,227	5.4	20,227	5.4
利益剰余金	232,589	61.8	230,882	62.1
その他有価証券評価差額金	21,023	5.6	5,015	1.4
為替換算調整勘定	△1,588	△0.4	△1,565	△0.4
自己株式	△1,343	△0.4	△1,015	△0.3
資本合計	292,187	77.7	274,824	73.9
負債、少数株主持分及び資本合計	376,160	100.0	371,704	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております

貸借対照表

単体

■ 資産の部	当 期 (平成16年 3月31日現在)		前 期 (平成15年 3月31日現在)	
	金 額 (百万円)	比 率 (%)	金 額 (百万円)	比 率 (%)
流動資産				
現金及び預金	64,971		68,020	
受取手形	838		1,037	
売掛金	67,003		70,934	
有価証券	23,039		2,259	
商品	3,616		4,326	
製品	7,037		11,328	
半製品	5,581		6,910	
原材料	5,273		5,771	
仕掛品	7,399		7,770	
貯蔵品	999		1,015	
繰延税金資産	4,178		4,349	
未収金	3,374		4,528	
短期貸付金	6,378		12,324	
その他	2,226		2,786	
貸倒引当金	△909		△727	
流動資産合計	201,008	54.9	202,634	57.6
固定資産				
有形固定資産				
建物	27,632		24,525	
構築物	1,593		1,665	
機械及び装置	11,001		11,508	
車両及び運搬具	95		68	
工具器具及び備品	4,890		5,029	
土地	11,048		9,696	
建設仮勘定	1,038		1,754	
有形固定資産合計	57,301	15.7	54,248	15.4
無形固定資産				
ソフトウェア	3,623		3,614	
その他	395		361	
無形固定資産合計	4,018	1.1	3,976	1.2
投資その他の資産				
投資有価証券	74,421		66,655	
関係会社株式	20,066		16,013	
出資金	132		138	
関係会社出資金	965		701	
長期貸付金	12		331	
従業員長期貸付金	223		315	
関係会社長期貸付金	5,904		795	
長期前払費用	1,017		775	
繰延税金資産	—		3,592	
その他	1,166		1,495	
貸倒引当金	△124		△119	
投資その他の資産合計	103,785	28.3	90,693	25.8
固定資産合計	165,104	45.1	148,919	42.4
資産合計	366,113	100.0	351,554	100.0

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額

2. 保証債務

3. 自己株式数

148,765百万円

362百万円

5,285,825株

141,617百万円

267百万円

495,447株

貸借対照表

単体

	当 期 (平成16年 3月31日現在)		前 期 (平成15年 3月31日現在)	
	金 額 (百万円)	比 率 (%)	金 額 (百万円)	比 率 (%)
■ 負債の部				
流動負債				
買掛金	9,375		11,090	
短期借入金	—		7,350	
1年以内に返済予定の長期借入金	743		26	
未払金	6,163		3,139	
未払費用	4,980		6,146	
未払法人税等	1,003		3,221	
預り金	3,647		5,857	
賞与引当金	5,862		7,350	
売上割戻引当金	620		634	
返品調整引当金	89		93	
その他	11		21	
流動負債合計	32,496	8.9	44,931	12.8
固定負債				
社債	20,000		20,000	
長期借入金	174		1,011	
繰延税金負債	7,753		—	
退職給付引当金	18,051		25,205	
役員退職慰労引当金	462		416	
その他	707		19	
固定負債合計	47,148	12.9	46,652	13.3
負債合計	79,644	21.8	91,583	26.1
■ 資本の部				
資本金	21,279	5.8	21,279	6.0
資本剰余金	20,227	5.5	20,227	5.8
資本準備金	20,227		20,227	
利益剰余金	225,831	61.7	214,618	61.0
利益準備金	5,388		5,319	
任意積立金	204,938		204,061	
特別償却準備金	266		387	
固定資産圧縮積立金	27		28	
別途積立金	204,645		203,645	
当期末処分利益	15,504		5,237	
その他有価証券評価差額金	20,473	5.6	4,659	1.3
自己株式	△1,343	△0.4	△814	△0.2
資本合計	286,468	78.2	259,970	73.9
負債・資本合計	366,113	100.0	351,554	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております

連結損益計算書

連結

	当 期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)		前 期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)	
	金 額 (百万円)	比 率 (%)	金 額 (百万円)	比 率 (%)
売上高	200,485	100.0	285,231	100.0
売上原価	79,856	39.8	153,402	53.8
売上総利益	120,629	60.2	131,829	46.2
販売費及び一般管理費	100,337	50.1	112,564	39.5
営業利益	20,292	10.1	19,265	6.7
営業外収益	2,416	1.2	3,461	1.2
受取利息	670		759	
受取配当金	552		434	
不動産等賃貸料	610		112	
その他	583		2,153	
営業外費用	5,121	2.5	4,628	1.6
支払利息	494		569	
寄付金	1,101		970	
たな卸資産処分損	805		606	
固定資産処分損	415		695	
為替差損	665		725	
その他	1,639		1,061	
経常利益	17,586	8.8	18,098	6.3
特別利益	16	0.0	544	0.2
関係会社株式売却益	13		248	
投資有価証券売却益	2		153	
貸倒引当金戻入益	—		142	
特別損失	12,424	6.2	9,503	3.3
転進支援関係費用	7,081		3,013	
特別退職金	3,845		5,326	
投資有価証券評価損	99		668	
関係会社株式売却損	—		450	
投資有価証券譲渡損	—		44	
その他	1,397		—	
税金等調整前当期純利益	5,178	2.6	9,138	3.2
法人税、住民税及び事業税	2,101	1.1	6,134	2.2
法人税等調整額	844	0.4	△2,770	△1.0
少数株主利益（損失）	△28	△0.0	129	0.1
当期純利益	2,203	1.1	5,904	2.1

損益計算書

単体

	当 期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)		前 期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)	
	金 額 (百万円)	比 率 (%)	金 額 (百万円)	比 率 (%)
売上高	183,274	100.0	191,155	100.0
売上原価	70,754	38.6	76,845	40.2
売上総利益	112,519	61.4	114,310	59.8
販売費及び一般管理費	96,351	52.6	100,237	52.4
営業利益	16,168	8.8	14,072	7.4
営業外収益	4,256	2.3	4,450	2.3
受取利息	255		296	
有価証券利息	520		474	
受取配当金	1,035		929	
不動産等賃貸料	2,055		1,156	
その他	390		1,594	
営業外費用	4,966	2.7	3,504	1.8
支払利息	85		104	
社債利息	401		400	
寄付金	1,091		956	
たな卸資産処分損	706		606	
その他	2,681		1,436	
経常利益	15,458	8.4	15,019	7.9
特別利益	16	0.0	154	0.0
関係会社株式売却益	13		7	
投資有価証券売却益	2		146	
特別損失	12,192	6.6	7,489	3.9
転進支援関係費用	7,081		3,013	
特別退職金	3,652		961	
投資有価証券評価損	99		663	
関係会社整理損	—		2,355	
関係会社株式売却損	—		450	
投資有価証券譲渡損	—		44	
その他	1,357		—	
税引前当期純利益	3,282	1.8	7,684	4.0
法人税、住民税及び事業税	1,130	0.6	5,050	2.6
法人税等調整額	816	0.5	△821	△0.4
当期純利益	1,335	0.7	3,456	1.8
前期繰越利益	2,789		3,273	
中間配当額	1,470		1,491	
合併引継未処分利益	12,848		—	
当期末処分利益	15,504		5,237	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております

利益処分

	当 期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日) 金 額 (百万円)	前 期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日) 金 額 (百万円)
当期末処分利益	15,504	5,237
特別償却準備金取崩額	—	121
固定資産圧縮積立金取崩額	0	0
合計	15,504	5,359
これを次のとおり処分いたします。		
利益配当金	1,469 (1株当たり4円25銭)	1,490 (1株当たり4円25銭)
役員賞与金	80	80
(取締役賞与金)	(76.5)	(76.5)
(監査役賞与金)	(3.5)	(3.5)
特別償却準備金	189	—
別途積立金	10,000	1,000
処分額合計	11,739	2,570
次期繰越利益	3,765	2,789

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております

コミュニケーション

シオノギの企業広告「SONG for you!」

「ポポンS」や「セデス」の製品広告に加えて、シオノギは2001年10月から企業広告を開始しています。テレビやラジオを通じて、企業活動やその目的を社会の皆様に発信することで、シオノギという製薬メーカーの存在をお知らせし、企業イメージを良くしていこうというものです。

同時に、社員自身も原点に戻って企業の目標を見つめ直し、より良い企業づくりを目指しています。



テレビCMは主に「ミュージックフェア21」で放映中

SHIONOGI MUSIC FAIR 21



『シオノギ・ミュージックフェア』は、1964年のスタート以来今年で四十周年、そして、放映回数2000回を迎える長寿番組となりました。

様々なジャンルのゲストを毎週迎え、最高の音響効果、照明、セット、すばらしい雰囲気の中で、一流の歌手による素敵な歌をじっくりと味わっていただくことをモットーに、常に変わらぬ姿勢で番組を提供しています。

司会：鈴木 杏樹／恵 俊彰
毎週土曜日 18:00～18:30 フジテレビ系にて放映

「痛くなったらすぐセデス」

シオノギの解熱鎮痛薬には
非ピリン系の「新セデス錠」、ピリン系の「セデス・ハイ」があります。

頭痛・歯痛・生理痛に

新セデス錠 非ピリン系解熱鎮痛薬



新セデス錠は、4種類の成分を配合することにより、すぐれた鎮痛効果をあらわします。はやく効き、胃にソフトな非ピリン系解熱鎮痛薬です。

- 大人(15歳以上) 1回2錠、小児(7～14歳) 1回1錠、いずれも1日3回まで
- 20錠 682円・40錠 1260円

頭痛・生理痛・歯痛に

セデス・ハイ ピリン系解熱鎮痛薬



セデス・ハイは、鎮痛作用の強いイソプロピルアンチピリンをはじめ4種類の成分を配合することにより、強い痛みにもすぐれた鎮痛効果をあらわします。小型の服用しやすい錠剤で、はやく効きしかも効果が持続します。

- 大人(15歳以上) 1回2錠、1日3回まで
- 10錠 756円・20錠 1365円

テレビ
CM



出演タレントは瀬戸朝香さん



株式の概況

(平成16年3月31日現在)

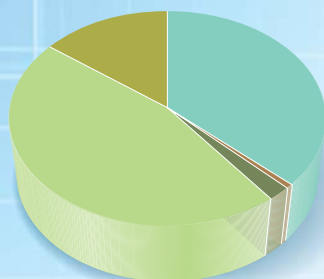
株式の状況

- 会社が発行する株式の総数 1,000,000,000株
- 発行済株式の総数 351,136,165株
- 株主数 23,028名
- 株主1人当たり平均持株数 15,248株
- 大株主

氏名 又は 名称	所有株式数 (単位：千株)	議決権比率 (%)
1 ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	45,309	13.22
2 日本生命保険相互会社	18,768	5.47
3 住友生命保険相互会社	18,604	5.43
4 ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	17,828	5.20
5 ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	17,651	5.15
6 株式会社三井住友銀行	16,049	4.68
7 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,636	3.39
8 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,279	3.00
9 日本興亜損害保険株式会社	9,825	2.86
10 メロン バンク トリーティー クライアンツ オムニバス	9,725	2.83

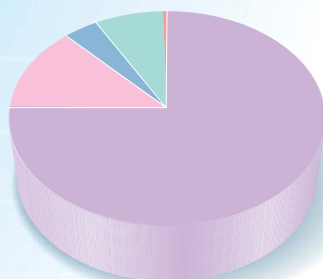
◆株式の分布状況

< 所有者別株式分布 >



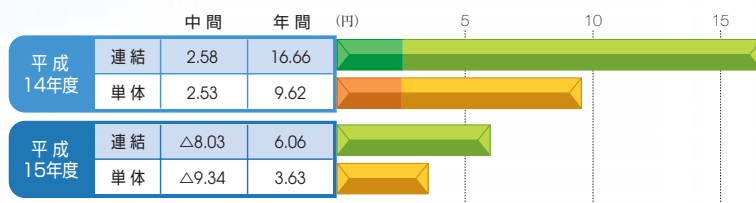
金融機関	36.83%
証券会社	0.64%
その他の法人	2.12%
外国法人等	45.83%
個人その他	14.58%

< 所有数別株式分布 >

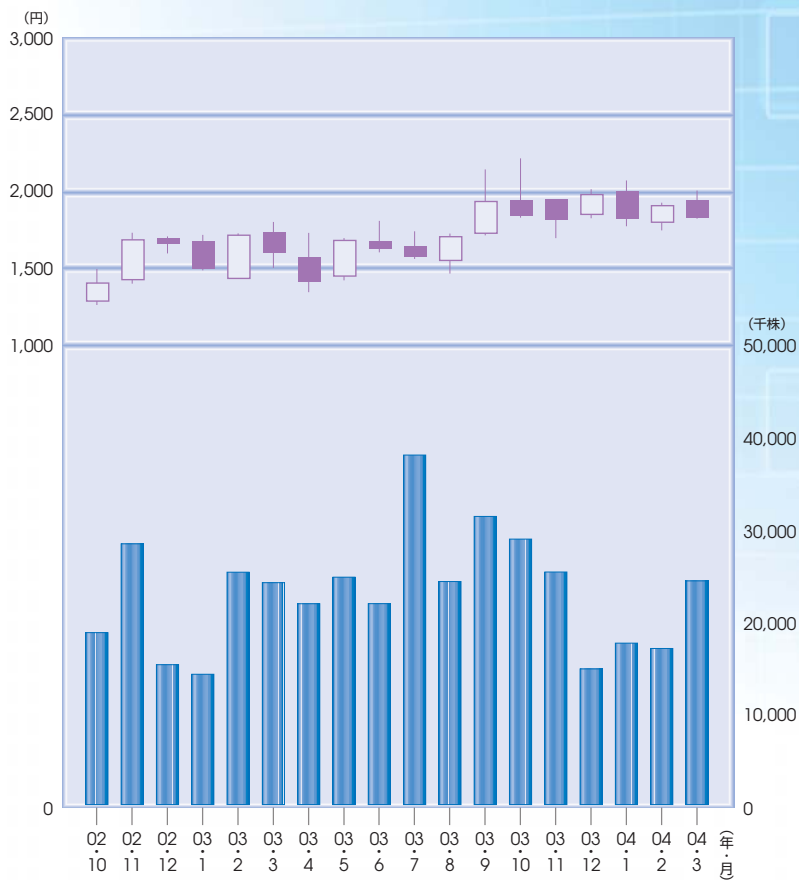


1,000千株以上	75.22%
100千株以上	12.73%
10千株以上	3.85%
1千株以上	7.74%
1千株未満	0.46%

◆1株当たり純利益



◆ 株価および株式売買高の推移



概要

(平成16年3月31日現在)

役員

代表取締役 社長	塩 野 元 三
代表取締役 副 社 長	前 田 孝
代表取締役 専務取締役	宮 本 梨
常務取締役	芝 垣 秀 夫
常務取締役	奥 田 秀 毅
取 締 役	有 田 斉
取 締 役	大 谷 光 昭
取 締 役	武 田 禮 二
取 締 役	高 見 守 泰
取 締 役	平 地 富 安
取 締 役	武 田 信 三
取 締 役	山 田 憲 生
取 締 役	戸 梶 幸 夫
取 締 役	手 代 木 功
常勤監査役	松 宮 幹 彦
常勤監査役	佐 々 木 輝 夫
監 査 役	巽 外 夫
監 査 役	浦 上 敏 臣

(注) 監査役 巽 外夫 及び 監査役 浦上敏臣は、
「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」
第18条第1項に定める社外監査役であります。

会社の概要

商 号	塩野義製薬株式会社 (SHIONOGI & CO.,LTD.)
創 業	1878年(明治11年)3月17日
会社設立	1919年(大正8年)6月5日
決 算 期	3月31日
事業内容	医薬品、診断薬などの製造・販売
資 本 金	212億円79百万円
従業員数	4,334名



<http://www.shionogi.co.jp/>

事業所

本社 〒541-0045 大阪市中央区道修町3丁目1番8号
TEL 06-6202-2161

支店

東京支店 〒150-0002 東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号
シオノギ渋谷ビル
TEL 03-3406-8111

名古屋支店 〒464-0848 名古屋市千種区春岡1丁目7番13号
TEL 052-761-7111

福岡支店 〒810-0072 福岡市中央区長浜1丁目1番35号
新KBCビル
TEL 092-737-7750

札幌支店 〒064-0807 札幌市中央区南七条西1丁目13番地
第3弘安ビル
TEL 011-530-0360

研究所

中央研究所 〒553-0002 大阪市福島区鷺州5丁目12番4号
TEL 06-6458-5861

新薬研究所 〒561-0825 豊中市二葉町3丁目1番1号
TEL 06-6331-8081

医科学研究所 〒566-0022 摂津市三島2丁目5番1号
TEL 06-6382-2612

油日ラボラトリーズ
〒520-3423 滋賀県甲賀郡甲賀町大字五反田1405番地
TEL 0748-88-3281

工場

杭瀬工場 〒660-0813 尼崎市杭瀬寺島2丁目1番3号
TEL 06-6401-1221

摂津工場 〒566-0022 摂津市三島2丁目5番1号
TEL 06-6381-7341

金ヶ崎工場 〒029-4503 岩手県胆沢郡金ヶ崎町西根森山7番地
TEL 0197-44-5121

赤穂工場 〒678-0239 赤穂市加里屋1125番地
TEL 0791-42-2036

物流センター

シオノギ物流センター
〒566-0022 摂津市三島2丁目5番1号
TEL 06-6381-7342

シオノギ東京物流センター
〒270-0233 野田市船形字上原壱1513番地
中央運輸株式会社 野田営業所内
TEL 04-7127-3000

海外 (事業所・関係会社)

Shionogi & Co., Ltd.
Taipei Office
Transworld Commercial Center 4F,
No.2, Sec.2, Nanking E. Road
10408,
Taipei, Taiwan, R.O.C.
Tel: 02-2551-6336

Taiwan Shionogi & Co., Ltd.
Transworld Commercial Center 4F,
No.2, Sec.2, Nanking E. Road
10408,
Taipei, Taiwan, R.O.C.
Tel: 02-2551-6336

Shionogi Qualicaps, Inc.
6505 Franz Warner Parkway,
Whitsett, NC 27377-9215, U.S.A.
Tel: 336-449-3900

Shionogi Qualicaps, S.A.
Calle de la Granja, 49,
28108 Alcobendas, Madrid, Spain
Tel: 91-663-0800

Shionogi USA, Inc.
100 Campus Drive, Florham Park,
NJ 07932, U.S.A.
Tel: 973-966-6900

株主メモ

◇ 決 算 期	3月31日
◇ 定時株主総会	6月
同総会権利行使 株 主 確 定 日	3月31日
◇ 利益配当金受領 株 主 確 定 日	3月31日
中間配当金受領 株 主 確 定 日	9月30日
◇ 1単元の株式の数	1,000株
◇ 公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
◇ 上場証券取引所	大阪・東京・名古屋・福岡・札幌
◇ 証 券 コ ー ド	4507
◇ 名義書換代理人	住友信託銀行株式会社 大阪市中央区北浜4丁目5番33号
同 事務取扱場所	住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜4丁目5番33号
同 郵便物送付先・ 電 話 照 会 先	住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1番10 〒183-8701 電話：(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店

◆ 各種諸届について

住所、届出印、法人株主の代表者、役職名、氏名、商号、配当金の振込口座の変更、および単元未満買取請求は、住友信託銀行 全国各支店にて所定の用紙でお申し込みください。ただし、証券保管振替機構に株券を預託されている場合には、お取引の証券会社にお申し出ください。

◆ 単元未満株式の買取について

単元未満株式（1株～999株で、登録株（名簿上の株式）を含む）の1株当たりの買取価格は、住友信託銀行の窓口にご請求があった日の大阪証券取引所の最終価格となります。

※ご請求日に大阪証券取引所で売買取引がなかったときは、東京証券取引所の最終株価となります。

※また、買取代金から予め定めております手数料を徴収させていただきますのでご了承願います。

◆ 株券を喪失されたときの諸手続きについて

お手持の株券を盗難、紛失、焼失などにより喪失された場合の諸手続きは、上記名義書換代理人にてお受けいたします。